

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

- ・人口を奪い合わない移住・交流促進事業～秩父市お試し居住モニターツアー～

2 取組期間

- ・平成 29 年度～（継続中）

3 取組概要

- ・両自治体は「消滅可能性都市」の指摘を受け、「地方との共生」のあり方の検討を始めた。その中で、両自治体協働で、「生涯活躍のまち」を推進することとなった。本事業は互いを補完する形での移住・交流促進としての試み。
- ・豊島区民（区内在住・在学・在勤）を対象に、姉妹都市である埼玉県秩父市へのお試し居住のモニターツアーを実施。
- ・秩父市の観光スポット見学、移住者の活動・体験談、参加者交流会、空き家バンク推進委員会委員長からの講演、伝統・文化体験、お試し居住住宅見学を実施。1泊2日。

4 背景・目的

【背景】

- 平成 26 年に 23 区で唯一、消滅可能性都市と指摘された豊島区は、この指摘を個別の都市の問題というよりも、日本全体の問題として捉えることを基本スタンスに据えました。そして、豊島区の持続的な発展と、東京圏の自治体として全国に貢献していくという 2 つの視点に基づいて、4 つの柱を打ち出しました。その柱の一つとして、「様々な地域との共生」を掲げました。これは、本区の人口は様々な地域からの転入人口に支えられており、地方が衰退すれば、長期的には本区も転入人口が減り、衰退していくと考えたためでもあります。
- この中で、平成 28 年度に、30 年以上も姉妹都市として交流が深く、本区同様消滅可能性都市の指摘を受けた埼玉県秩父市と「地方との共生」のあり方を検討するため、両自治体協働で、「生涯活躍のまち」を考える住民参加型ワークショップを開催しました。そのワークショップにおいて、様々な提案がなされました。その結果として、「住まい・生活」、「生きがい（働く・学ぶ）」、「地域交流・活性化」の 3 本柱で「生涯活躍のまち」を実現していくとの提案をいただきました。
- このワークショップの提案を受け、平成 29 年度より、区と市間の職員交流（派遣）を開始し、今回の事業でもある「お試し居住モニターツアー」を豊島区主導で実施する運びとなりました。

【目的】

- 区民に、多様なライフスタイルにあわせた選択肢を提供すること（退職後は自然豊かなところで暮らしたい、平日は豊島区・土日は秩父市で二地域居住したいなど）
- 区民に秩父市の魅力を知り、さらに交流を深めること
- 地方への移住を検討している区民に、秩父市を紹介したり、秩父市の住環境等を体験してもらうこと

5 取組の具体的内容

- 豊島区民（区内在住、在学、在勤）を対象に 1 泊 2 日で秩父市へのお試し居住のツアーを実施
- イベント企画に関しては、豊島区と秩父市で、旅行企画・実施は西武トラベル㈱に委託
- 平成 29 年 9 月 9 日（土）～10 日（日）で開催。以下行程表。

行 程 表

1 日目 9 月 9 日 (土)	◆池袋駅出発 特急レッドアロー号にて西武秩父へ ◆聖神社、和銅遺跡（和同開珎ゆかりの地） ◆昼食（そば打ち体験） ◆ちちぶ銘仙館（国指定伝統的工芸品 絹織物展示施設） ◆メープルベース（U ターン移住者体験談、秩父産メープル糖 エリート試食） ◆ホテル着 夕食後、交流会 【宿泊先】ナチュラルファームシティ農園ホテル
2 日目 9 月 10 日 (日)	◆市内観光ご案内 （尚秩父ワイン 源作印ワイナリー（試飲あり）、地場産センターでお買い物 秩父まつり会館、秩父神社、武甲酒造） ◆お試し居住モデルハウス見学（秩父杉の家） ◆西武秩父駅着 自由解散

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・移住してほしいと考えている自治体を実施するのではなく、移住者を送り出す側の自治体が提案した事業であること
 - ・本区のように特別区（東京 23 区）で、移住・交流を促進する事業を展開している自治体は稀有な例であること
- ※交流自治体等の進めている移住交流事業を広報PR等により、支援する自治体はあるが、本区のように移住・交流を促進する事業を企画実施している例は稀有である。

7 取組の効果・費用

【効果】

- ・当該ツアーには9組23名の方が参加
- ・参加者のうち、2組が実際に秩父市への移住（二地域居住等）を検討する段階へ進んだ
※秩父市が独自に進める移住交流事業へ繋がった。
- ・30年度以降も事業を継続し、秩父市の移住交流事業へ繋げていくことを見込む
- ・人口を奪い合うことなく、かつ単なる移住に終わらない、両自治体間をアクティブに行き来し、にぎわいを生み出す契機になった。
- ・一過性ではなく、継続的に移住・交流が進むという両自治体のWIN-WINの関係により、特別区（東京 23 区）と地方都市の共生実現のモデルケースとなった。

【事業実施にかかった費用】

約 40 万円

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・継続実施していく中で、参加者を今後どのように増やしていくかという点は課題である。
- ・「豊島区からすると、人口減になるが、そのような事業をなぜ豊島区が実施するのか」、という疑問を持たれる方が多く、説明を必要としたことが苦労した点である。
→地方の発展なくしては、今後の区の発展もないという認識のもと、秩父市と共に発展していくことを目指しています。秩父市と豊島区の交流人口を増やしつつ、区としては二地域居住や区民のみなさんの多様化するライフスタイルに選択肢（二地域居住、秩父市への移住、豊島区への定住など）を増やすことを目的として、当該移住・交流促進事業を進めています。といった内容の説明をしています。

9 今後の予定・構想

- ・お試し居住モニターツアーについては、今後3～5年間は継続していきたいと考えています。
- ・その他、30年度より、お試し農体験（秩父市民との交流あり）事業、秩父市の「食」をテーマにした公民連携事業の展開を進めています。
- ・豊島区民と秩父市民の交流がより盛んになり、交流人口の増加とともに、両地域の活性化、にぎわい創出を行います。このような両自治体の取り組みが地方創生のモデルとなり、ひいては日本全体の元気につながるような形に発展させていきたいと考えています。

10 他団体へのアドバイス

- ・30年以上の姉妹都市としての交流がある本区と秩父市の間でさえ、区民の中で「姉妹都市であること」や「秩父市の魅力」をあまり知らない方も多い現状がありました。交流自体は継続しているものの、それを線や面につなげていくことの難しさがあると思います。地道な取り組みから、草の根的に一歩ずつ進めることが、成果に結びついていくのではないかと考えています。
- ・地方創生、共生を考えていく上では、WIN-WINの関係をいかにつくるかがカギとなります。一方にメリットが大きい取り組み、また単独自治体での取り組みは、どうしてもLOSERが存在することとなります。今回の本区と秩父市の取り組みは東京圏と地方都市が互いにWIN-WINの関係を結び、互いに発展していくモデルケースとなり得ると考えています。もちろん、本区と秩父市以外の自治体がLOSERになってもよいという意味ではなく、本区と秩父市のような関係性を持つ自治体が多数出てくることで、より一層日本全体の元気につながっていくのではないかと考えています。いずれにしても大きな効果は中長期にわたって、見込めるものでありますので、短絡的な視点に陥らないようにすることが重要ではないかと考えています。

11 取組について記載したホームページ

<http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/project/kyousei/index.html>

※秩父市お試し居住モニターツアーについては、現在掲載しておりません。「様々な地域との共生」について、掲載したページになります。